

# 《研究》

## 製造物責任法制定に向けて

中 村 弘

- I 制定に至るまでの経緯
- II テレビ発火事件（1994年第1審判決）
  - 1 はじめに
  - 2 事実の概要
  - 3 判決の要旨
  - 4 コメント
- III 製造物責任法とその評価
  - 1 同法の逐条検討
  - 2 総括

### I 制定に至るまでの経緯

わが国における製造物責任法（1994年7月1日公布）の試案作りにおいて、その先駆けをなすものは1975年の私法学者グループによる「製造物責任法要綱試案」（以下、要綱試案という）であるが、これについては本誌第32巻第4号（1981年）の76ページ以下において全文を紹介するとともに逐条コメントを付け加えた。

その頃、首相の諮問機関たる国民生活審議会（以下、国生審という）は、その消費者保護部会の下に消費者救済特別研究委員会を設けて消費者被害の救済について検討を行った。同特別研究委員会は、消費者被害について、事業者は原則として無過失責任の立場をとるべきであるという報告書を消費者保護部会に提出した。これは、経済企画庁国民生活局消費者行政課編『消費者被害の救済——その制度化の方向』（1975年刊）の中に登

載されている。ここでは、被害者の立証責任の軽減を図るなど、幅広い救済制度の必要性が説かれているが、「この時点では製造物責任立法へ向けての具体的な動きへ繋がる社会的状況になかったこともあって、この報告は実を結ばないままに終ってしまった<sup>1</sup>」。上記の「要綱試案」も同じ理由で同じ運命をたどった。

これらが不発に終わったのは、一つはわが国において1960年代に世間を騒がせたカネミ油症事件やスモン訴訟のような大規模な製造物責任事件が1970年代においては発生しなかったこと、もう一つはアメリカにおいて1965年に不法行為法リステイトメント第2版が刊行され、その第402A条に厳格不法行為責任(わが国でいう無過失責任にはほぼ匹敵)を基礎とする製造物責任が採り入れられたけれども、これがわが国において一部の識者の関心と呼ぶにとどまり、国民一般の関心と呼ぶまでの広がりを見せなかったことによることを補足的説明として加えておこう。

わが国において製造物責任法立法化への関心が高まるようになったのは、一つは1985年のEC閣僚理事会指令により、EC加盟国において、イギリスの1987年消費者保護法の制定を皮切りに、続々と製造物責任立法をする国がふえたこと、もう一つは日米間の経済摩擦の高まりにより、日米構造問題協議場で消費者重視の必要性が論議され、わが国が製造物責任法を立法化しないまま推移することは海外先進国との間で経済摩擦のみならず、法的摩擦をも惹き起しかねないという危機意識が醸成されるようになった1980年代の終りから1990年代初頭にかけてのことである。そこで、その成果として、学者グループ、政党、弁護士会等による製造物責任法試案が相次いで発表されるようになった。立法化への動きが高まるきっかけとなったのが、ここでも外圧がらみであるというのは、皮肉な現象であ

1 加藤一郎(小林一郎(小林秀之編『製造物責任法大系Ⅰ・理論編』弘文堂、1994年)序 iii ページ。

る。しかし、にわか仕込みでは独断的な試案が生まれるはずはない。これらの試案とは、具体的に、1990年の公明党案、私法学会報告者グループ案、社会党案、1991年の東京弁護士会案、日弁連案の五つである。<sup>2</sup>これらに共通することは、①長年店晒しになっていた1975年要綱試案を引っ張り出して下敷きになっていること、②アメリカの製造物責任法（これは判例法をベースにしているから、これを土台に制定法化するのは技術的に至難のわざである一筆者）よりは、もともと条文化されており、製造業者に対する規制が緩やかとされるEC指令を多分にお手本としていること、以上二つである。もっとも、それぞれの試案は必ずしもすべて同一ではない。細部については独自性を出そうとした苦心の跡が見える。しかし、それらはどちらかといえば、枝葉末節ともいえる事柄である。これら五つの試案に共通している点は、要綱試案にならって、①無過失責任を採用していること、②欠陥と因果関係につき推定規定を設けていること、を挙げることができる。

一方、1990年の年末には新しい国生審（第13次）が発足し、加藤一郎教授が会長に就任した。そして、その消費者政策部会（森島昭夫教授・部会長）において、「とくに緊急の課題である製造物責任制度を中心とした総合的な消費者被害防止・救済の在り方」について検討することになった。しかし、……関係各方面の十分な理解を得るまでには至らず、「関係各省庁において所管の製品に関する消費者被害の防止・救済の在り方について総合的な検討を求めるとともに、次期国民生活審議会においてさらに検討を継続し、おおむね1年以内に結論を出す必要がある」との報告を出して、さらに1年先送りすることになった。<sup>3</sup>当時の新聞は、その間の事情を

2 これら五つの試案は、EC指令、要綱試案とともに対比表として、経済企画庁国民生活局消費者行政第一課編『製造物責任法の論点』商事法務研究会、1991年、136ページ以下に集録されている。

3 加藤、前掲書、序 iv ページ。

次のように報告している。「『PL』法結論見送り・産業界抵抗で継続審議」という見出しの下で、「10月中旬に出す予定の最終報告で結論を出すことを見送り、さらに1993年秋まで引き続き審議する方針を固めた。……今年9月まで1年近くかけた審議でも、立法化に対する産業界の抵抗を崩すことができなかった。さらに自民党が時期尚早と主張したほか、通産、農林水産、厚生など各省も消極的な態度をとり、結局、立法化を促す結論に持ち込めなかった。産業界には、米国のようにPL訴訟が増えると企業の開発意欲が減退すること、賠償額が膨らめば製品コストにはね返し、消費者に負担がかかる、などを理由に反対が強い」<sup>4</sup>。

上記第13次審議会に続いて第14次審議会の消費者政策部会（会長、部会長、委員はほぼ第13次から継続）では、消費者、産業界、学識経験者等の各層から幅広く意見を聴取して検討を進めるとともに、その1年間における通産省、厚生省、農水省、建設省、運輸省の検討結果も取り入れて意見の集約を図った結果、最終的に各方面の理解も得られ、1993年12月に「製造物責任制度を中心とした総合的な消費者被害防止・救済の在り方について」と題する報告書の形で製造物責任法の制定を提案することとなった。<sup>5</sup>他方で法務省においては、法制審議会民法部会財産法小委員会（部会長は加藤一郎教授、小委員長は星野英一教授）で、民法第709条の特別法としての製造物責任法の審議が行われた。<sup>6</sup>

これらの報告を受けて、政府は、経済企画庁を中心に、具体的な諸作業に着手し、1994年4月12日に政府の製造物責任法案が閣議決定されて国会に提出され、衆参両院の審議を経て同年6月22日に製造物責任法が成立し、同年7月1日に公布された。

4 朝日新聞、1992年9月27日。

5 これは同じ題名のあとに（Ⅱ）という記号をつけたものが経済企画庁国民生活局消費者行政第一課編として1994年に刊行されている。

6 加藤、前掲書、序Ⅴページ。

## Ⅱ テレビ発火事件（1994年第1審判決）

### 1. はじめに

まず本事件判決の位置づけをしておきたい。

本事件判決は、1993年12月10日加藤一郎国生審会長から「製造物責任制度を中心とした総合的な消費者被害防止・救済の在り方について」と題する答申が「政府におかれては、今後、本報告の趣旨を十分に尊重して、早急に諸施策の具体化を進められたい」という意見を結びの言葉として当時の細川首相あてに提出され、政府において法案作成を準備している最中の1994年3月29日、大阪地裁において下された判決である。ちなみに、その2週間後の4月12日、製造物責任法案は閣議決定され、直ちに国会に提出された。以後の成立、公布の経過は前述の通りである。本事件判決は、製造物責任法案が世間の関心を集めているさなかに下された判決で、マスコミにも大きく報道された。

### 2. 事実の概要<sup>7</sup>

原告の建設会社は、原告代表者代表取締役個人の営業がいわゆる法人成りして設立された法人で、4階建ての同社ビルの新築祝いにテレビを寄贈され、それを2階事務所の応接室に設置し、使用していた。同テレビは被告松下電器（以下、松下という）が1986年12月から翌年6月にかけて約8万4,000台製造したカラーテレビのうちの1台であった。1988年3月8日、そのテレビから突然煙が出て火災が起き、同ビル2階にある約39平方メートルの事務所が全焼した。発火のさい、たまたま居合わせた同社女子従業員は消防署に通報し、電源コードを引き抜き、事務所のブレーカーを下ろ

7 大阪地裁平成6年3月29日判決、『判例タイムズ』No. 842, 1994年, 69ページ以下。

し、事務所から権利証等の重要書類や自分の手荷物を持ち出した後、同建物の非常ベルを鳴らして屋外に退避した。その後、消防車が到着した。消火により間もなく鎮火したが、上記のように事務所が全焼したばかりでなく、そのほぼ真下にある1階のナイト・パブが放水のため浸水した。

原告は、合計729万7,800円の損害を被ったとして、被告松下に賠償を請求する訴えを提起した。この請求金額は、①原告事務所内の備品が焼失したことによる損害として421万7,800円、②ナイト・パブに出火元として支払った金額として258万円、③弁護士料として支出した50万円、からなる。

これに対する被告松下の反論は、次の通りである。①本件型式のテレビは、これまでに発煙、発火事故の報告はない。②本件火災発生時の状況を目撃したのは同社女子従業員ただ1人であるが、本件テレビの後ろの方に煙や炎を認めた旨を述べているに過ぎず、本件テレビ本体からの発煙、発火を認めたものではない。③本件火災の原因は、原告側が本件テレビの電源コードを不正に使用し、あるいは不注意に取り扱ったことにより、電源コードに短絡が生じたことにある。④原告は、製造物責任法理なるものを根拠に、法の解釈、適用により被告の責任を認めるべきであるとしているが、この主張は責任原因についての考え方を一般的、概括的に論ずるのみで、その成立要件としての具体的事実の主張がなく失当である。⑤本件テレビの残骸は、もともと警察あるいは消防には押収されておらず、原告が手元に保管していながらこれを廃棄したと考えるほかはない。……真相究明が不可能になった不利益は、資料を廃棄した原告が負うべきである。被告は以上のように述べ、「原告の本訴請求は、およそ認容の余地のないものであることが明白である」とその反論を結ぶ。

### 3. 判決の要旨

判決は441万7,000円の損害賠償を支払を被告に命じる、いわば原告請求

額の一部を認容するものであった。

まず「火災原因」については、判決は次のように事実を認定する。①女子従業員の証言は、本件テレビ本体から発煙、発火したことの直接証拠として、その信用性を肯定すべきものである。②消防士長の作成による火災原因損害調査報告書は、出火個所を応接室としながら、出火原因、出火源ともに不明とし、また火災原因判定意見書は、結論において本件火災の原因を不明としているが、……同意見書では、テレビについて検討を加えた部分において電源コードについて何らの記載もない。……女子従業員の証言においても、一貫して、本件テレビからの発火である旨供述しているのであって、電源コード等の異常について何ら言及するところがない。……以上を総合すれば、本件テレビ本体からの発火ではなく、電源コードに短絡が生じて発火したとする被告の主張は、採用することができない。③被告は、種々の実験により、本件型式のテレビの安全性は確認されており、発煙、発火の危険性はないことが確認されたとして、本件テレビが発火することはありえないと主張するが、この事実は主に設計上の安全確保に関わる問題であり、……本件型式テレビ一般の安全性と、個々の製品についての欠陥原因の有無とは別問題であるといわざるをえない、と述べて、本件テレビが発火したことについての直接証拠である女子従業員の証言、本件建物内の客観的焼損状況などを総合すると、本件火災は本件テレビ本体の発火によるものであると認められ、これを覆すに足る証拠はない、と結論づける。なお、被告の主張する証明妨害については、本件全証拠によるも、電源コードを含む本件テレビの残骸の所在は不明といわざるをえず、……原告側が本件テレビの残骸を廃棄したと認めるに足る証拠はない、として被告の主張を斥けた。

次に「責任原因」について、判決は次のように述べる。まず製造物責任に関する一般論として、「規格化された工業製品の場合、流通の過程にお

いて販売会社や小売商が個々の製品の安全性を確認した上で販売することは通常予定されていないし、これを取得する消費者において個々の製品の安全性の有無を判断すべき知識や技術を有しないことも明らかであるから、このような製品の流通は、製造者が製品を安全なものとして流通に置いたことに対する信頼に支えられているといえることができる」と述べ、「それゆえ、製品の製造者は、製品を設計、製造し流通に置く過程で、製品の危険な性状により利用者が損害を被ることのないよう、その安全性を確保すべき高度の注意義務（安全性確保義務）を負うべきである」とし、「これに違反したことにより認められる製造物責任は、製造者と利用者との間の契約関係の有無にかかわらず成立する不法行為責任と解すべきものである」という。<sup>8</sup>

次に「欠陥」について、判決は次のように述べる。「製造者が負う安全性確保義務は、……流通に置いた時点で製品が安全であれば足りるのではなく、製品を取得した者が、合理的期間内、これを安全に利用できるよう確保することを内容とするものであって、利用者が現実に利用する時点で製品の安全性の有無が最も重要というべきであるから、利用時の製品の性状が、社会通念上製品に要求される合理的安全性を欠き、不相当に危険と評価されれば、その製品には欠陥があるというべきである」という。そして欠陥の判断は、「個々の製品または製品類型ごとに、個別になされるべきものである」とする。<sup>9</sup>

次いで「過失」について、判決は、「製造物責任について特別の立法がなされていない以上、現行不法行為法の原則に従い、利用者は、製造者の故意または過失を立証しなければならないが、製品に欠陥のあることが立証された場合には、製造者に過失のあったことが推認されるべきである」

8 同誌、85ページ。

9 同誌、85-86ページ。

とし、「一般に流通する製品の場合、利用する時点で製品に欠陥が認められれば、流通に置かれた時点で既に欠陥原因が存在した蓋然性が高いというべきであるし、……製造者が適切に設計、製造等を行う限り、欠陥原因の存在する製品が流通に置かれるということは通常考えられないから、欠陥原因のある製品が流通に置かれた場合、設計、製造の過程で何らかの注意義務違反があったと推認するのが相当」<sup>10</sup>だとする。そして「製品の欠陥が認められれば、製造者の過失が推認されるから、利用者は、それ以上に欠陥原因や注意義務違反の具体的内容を解明する責任を負うものではなく、製造者が責任を免れるには、製造者において欠陥原因を解明するなどして、右の推認を覆す必要がある」とし、特別な知識も技術も有しない利用者が、主として製造者の支配領域に属する事由を解明しなければならないとすれば、製品が完全に損壊し欠陥原因の特定ができなくなった場合には、製造者は常に免責されることになることを考慮すると、このように解することが損害の公平な分担という不法行為法の本旨にそう、と結論<sup>11</sup>づける。

そして最後に「本件テレビの欠陥」につき、次のような結論に達する。「テレビは、利用者の所有に帰したものであっても、その構造上、内部は利用者の手の届かない、いわばブラックボックスともいうべきものであって、現在の社会通念上、……テレビには、合理的利用の範囲内における絶対的安全性が求められるというべきである。……本件テレビは、合理的利用中（一部の回路のみに電流が流れる待機状態を含む）に発煙、発火したと認められるから、不相当に危険と評価すべきであり、本件テレビには欠陥が認められる。……原告方で使用されてから本件火災まで8カ月程度しか経過しておらず、……その間、原告が内部構造に手を加えたり、第三者が修理等をしたとの事実は認められないから、右の欠陥原因は、被告が本件

10 同誌、86ページ。

11 同誌、86ページ。

テレビを流通に置いた時点で既に存在していたことが推認される。……製造物責任を争う被告としては、単に注意深く製造したことを一般的に主張立証するだけでは不十分であって、不相当な危険を生じさせた欠陥原因を具体的に解明するなどして、右の推認を覆す必要がある。……被告側実験は、……本件テレビには欠陥がないことを前提に、本件テレビに発火の可能性のないことを立証しようとするものであって、これによって本件テレビの欠陥原因が解明されているわけではない。結局、本件全証拠によっても、本件テレビにいかなる欠陥原因が存在し、いかなる経緯で発火するに至ったかについては不明というべきであるが、本件における被告の立証によって過失についての前記推認は覆らないといわざるをえない<sup>12</sup>。

なお、判決において認められた損害賠償額441万7,000円の内訳は、次の通りである。<sup>13</sup>①原告事務所内の備品141万7,000円、②ナイト・パブに対する支払額200万円、③書類焼失損害50万円、④弁護士料50万円。

#### 4. コメント

本事件判決の特徴として、次の四つを挙げておこう。

##### (1) テレビ発火の目撃者がいたこと

本事件は、結果において原告の請求額が一部減額されたとはいえ、判決理由を読むと原告側のほぼ全面勝訴に終わっている。その最大の理由は、テレビ発火のさいたまま原告会社の子供従業員が事務所に1人だけ居合せ、発火を目撃していることである。裁判官による火災原因の事実認定において、彼女の証言が極めて重視されている。もし火災が全員不在の折りに発生していたとすれば、このようにはいかず、原因不明として被告側に軍配が上ったことも考えられる。したがって、本事件は、原告にとって有利

12 同誌, 87ページ。

13 同誌, 88ページ。

な目撃者が偶然いたという「不幸中の幸い」ともいべき事件であった。

- （2） 裁判官が欠陥の存在と因果関係について事実上の推定をしていること

製造物責任に関する過去の裁判例を見ると、食品や医薬品に関する同時多発型の事件においては、欠陥法理の採用や過失の推定など被害者救済のため現行不法行為法を一步踏み込んだ事例があったが（例えば、カネミ油症事件の一部判決、スモン訴訟の一部判決）、機械、その他工業製品のような個別発生型の事件においては、伝統的不法行為の枠組内で処理することが大勢を占めていた。本件のような電機製品について、欠陥および因果関係の「事実上の推定」を行い、製造者が責任を免れるにはこれらの推定を覆す必要があると、立証責任の転換をしたケースは珍しい。かかる観点から、本判決は画期的であるといえる。

- （3） 第1審限りで確定していること

第1審判決が下りたのは1994年3月29日であるが、同年4月7日、敗訴した松下電器は記者会見を行い、控訴を断念することを発表した。控訴断念の理由として、同社常務は「社会的、総合的観点とともに、事故にあったとされる肝心のテレビがすでになくなっていて、原因究明をこれ以上続けることが極めて困難であると判断した」といっている。また、「社内には、控訴すべきという意向もあったが、裁判を継続すれば消費者保護に後ろ向きと、取られかねないと判断したようだ。電機業界のなかには今回の判決が確定することへの懸念も出ている」旨報じている。

- （4） 本件は典型的な製造物責任事件ではないこと

ふつう製造物責任事件といえば、誰しも欠陥製品によって人的・物的損害を受けた消費者がメーカーに損害賠償を請求するケースを想定する。ところが、本事件においては、人的被害は全くなく、法人たる建設会社がそ

14 朝日新聞、1994年4月8日朝刊。

の被った財産上の損害についてのみ賠償を請求した。本事件の判決は、これを民法上の不法行為責任事件として処理したが、それは当然のことであり、今後類似の事件が発生した場合にも同様の処理をすれば十分であると筆者は考える。

### Ⅲ 製造物責任法とその評価

わが国の「製造物責任法」は前述のように1994年6月22日に成立し、同年7月1日公布された。わが国においてこの法律の試案の先駆けをなすものは、我妻栄教授らを中心とする私的な私法学者グループが1975年に発表した「要綱試案」であるが、それ以来実に19年を経てやっと日の目を見たことになる。これを欧米と比較すれば、アメリカにおける1965年刊行の不法行為法リステイメント第2版第402A条に遅れること29年、欧州における1985年EC閣僚理事会指令に遅れること9年である。

この法律は、実施に当たっての諸準備のため、附則に示されているように、公布の日から1年を経過した日から施行されることになっている。わが国は、「製造物責任法」については、欧米にくらべて後進国である。しかも、わが国には、製品被害に関する損害賠償請求訴訟の判決で、判例集に登載されているものは、戦後の期間を通じてわずか170件（事件数にして145件）にすぎない<sup>15</sup>。しかし、欧米先進国の先例に学び、それをわが国の実状に適合するように利用すれば、「後進国のメリット」を十分生かすことができたはずである。果してそのようなになっているだろうか。

以下に、①本体の「製造物責任法」と衆参両院の商工委員会による付帯決議をまず示し、②次いで、前・経済企画庁消費者行政第一課課長補佐川

15 金光良美「PL 保険」『ジュリスト』No. 1051, 1994年, 9ページ, 注5。

口康裕氏の私的見解<sup>16</sup>を示し、③最後に筆者の見解を示すという手順で、同法の性格、問題点等について述べることにしたい。

## 製造物責任法（平成6年6月22日成立）

### （目的）

第1条 この法律は、製造物の欠陥により人の生命、身体又は財産に係る被害が生じた場合における製造業者等の損害賠償の責任について定めることにより、被害者の保護を図り、もって国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

### （定義）

第2条 この法律において「製造物」とは、製造又は加工された動産をいう。

2 この法律において「欠陥」とは、当該製造物の特性、その通常予見される使用形態、その製造業者等が当該製造物を引き渡した時期その他の当該製造物に係る事情を考慮して、当該製造物が通常有すべき安全性を欠いていることをいう。

3 この法律において「製造業者等」とは、次のいずれかに該当する者をいう。

一 当該製造物を業として製造、加工又は輸入した者（以下単に「製造業者」という。）

二 自ら当該製造業者として当該製造物にその氏名、商号、商標その他の表示（以下「氏名等の表示」という。）をした者又は当該製造物にその製造業者と誤認させるような氏名等の表示をした者

三 前号に掲げる者のほか、当該製造物の製造、加工、輸入又は販売に係る形態その他の事情からみて、当該製造物にその実質的な製造

16 川口康裕「製造物責任法の成立について」『ジュリスト』No. 1051, 1994年, 45-52ページ。

業者と認めることができる氏名等の表示をした者

(製造物責任)

第3条 製造業者等は、その製造、加工、輸入又は前条第3項第二号若しくは第三号の氏名等の表示をした製造物であって、その引き渡したものの欠陥により他人の生命、身体又は財産を侵害したときは、これによって生じた損害を賠償する責めに任ずる。ただし、その損害が当該製造物についてのみ生じたときは、この限りでない。

(免責事由)

第4条 前条の場合において、製造業者等は、次の各号に掲げる事項を証明したときは、同条に規定する賠償の責めに任じない。

- 一 当該製造物をその製造業者等が引き渡した時における科学又は技術に関する知見によっては、当該製造物にその欠陥があることを認識することができなかったこと。
- 二 当該製造物が他の製造物の部品又は原材料として使用された場合において、その欠陥が専ら当該他の製造物の製造業者が行った設計に関する指示に従ったことにより生じ、かつ、その欠陥が生じたことにつき過失がないこと。

(期間の制限)

第5条 第3条に規定する損害賠償の請求権は、被害者又はその法定代理人が損害及び賠償義務者を知った時から三年間行わないときは、時効によって消滅する。その製造業者等が当該製造物を引き渡した時から十年を経過したときも、同様とする。

- 2 前項後段の期間は、身体に蓄積した場合に人の健康を害することとなる物質による損害又は一定の潜伏期間が経過した後症状が現れる損害については、その損害が生じた時から起算する。

(民法の適用)

第6条 製造物の欠陥による製造業者等の損害賠償の責任については、この法律の規定によるほか、民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定による。

#### 附 則

（施行期日等）

- 1 この法律は、公布の日から起算して一年を経過した日から施行し、この法律の施行後にその製造業者等が引き渡した製造物について適用する。

（原子力損害の賠償に関する法律の一部改正）

- 2 原子力損害の賠償に関する法律（昭和三十六年法律第四百七十七号）の一部を次のように改正する。

第4条第3項中「及び船舶の所有者等の責任の制限に関する法律（昭和五十年法律第九十四号）」を「，船舶の所有者等の責任の制限に関する法律（昭和五十年法律第九十四号）及び製造物責任法（平成六年法律第八十五号）」に改める。

衆議院附帯決議（商工委員会平成6年6月15日）

政府は、本法施行に当たり、製造物の欠陥による被害の防止と円滑な救済を図るため、次の諸点について適切な措置を講ずべきである。

- 一 本法は、製造物の欠陥によって生じる責任のあり方を基本的に改めるものであり、その内容について、一般消費者、中小企業者等に的確に周知を図り、被害者救済を適切に実現するため、当委員会の審議を通じて明らかにされた立法の趣旨、条項の解釈等につき、関係者に十分周知徹底されるよう各般の方法による広報に努めること。

特に、輸血用血液製剤については、その特殊性にかんがみ、審議における政府見解の周知徹底を図ること。

二 日本赤十字社の血液事業について、現場の業務手順の作成等により、同社の職員が安心して業務できるように措置するとともに、献血者の問診等が献血者にとって煩雑なものとならないよう配慮し、必要な協力が得られるようにすること。

三 被害者の立証負担の軽減を図るため、国、地方自治体等の検査分析機関及び公平かつ中立的である民間の各種検査・調査・研究機関の体制の整備に努めるとともに、相互の連携の強化により多様な事故に対する原因究明機能を充実強化すること。

四 裁判によらない迅速公正な被害救済システムの有効性にかんがみ、裁判外の紛争処理体制を充実強化すること。

五 中小企業の負担軽減のため、製造安全対策、クレーム処理等についての相談・指導体制の充実を図るとともに、安全な製品供給をするための各種の活動につき積極的支援を図ること。

また、下請事業者に不当な負担を及ぼすこととならないよう十分な配慮を払うこと。

六 製造物に係る事故原因の調査結果については、事故の再発防止を図る観点から、企業秘密やプライバシーの保護及び円滑な情報収集の確保に配慮しつつ積極的に公開するよう努める等、事故情報の提供の一層の拡充・強化を図ること。

また、消費者安全に係る消費者教育の充実に努めること。

七 各種法令による安全規制については、対象品目、規制基準等について、最新の技術等の環境の変化に適切に対応させ、危害の予防に万全に期すること。

参議院附帯決議（商工委員会平成6年6月22日）

本法は、製造物の欠陥によって生じる責任のあり方を基本的に改める

ものである。施行後の本法の運用が円滑に行われるとともに、製造物の欠陥による被害の防止と救済の実効を高めるため、政府は、本法施行に当たり、次の諸点について適切な措置を講ずべきである。

一 立法の趣旨や条項の解釈等、当委員会の審議を通じて明らかにされた内容について、消費者、中小企業者等関係者に十分周知徹底されるよう努めること。

二 欠陥の存在、欠陥と損害との因果関係等について、被害者の立証負担の軽減を図るため、国及び地方自治体の検査機関、国民生活センターや消費生活センター等、公平かつ中立的な民間検査機関等の検査体制の整備に努めるとともに、相互の連携強化により、多様な事故に対する原因究明機能の充実強化を図ること。

三 被害の迅速かつ簡便な救済を図るため、裁判外の紛争処理体制の整備を図ること。

四 欠陥の早期発見、再発防止を図る観点から、事故情報の収集体制を整備するとともに、企業秘密やプライバシーの保護及び情報収集面への影響にも配慮しつつ、情報公開に努める等、事故情報の積極的な提供を図ること。

五 輸血用血液製剤の欠陥については、その使用が緊急避難的なものであること、副作用等についての明確な警告表示がなされていること、世界最高水準の安全対策が講じられているものであること等、当委員会の審議を通じて明らかにされた製品の特殊性を考慮して総合的に判断されるものであることを周知徹底すること。

六 輸血用血液製剤による被害者の救済については、その特殊性にかんがみ、特別の救済機関等の設置に努めること。

七 中小企業者の負担を軽減するため、製品安全対策、クレーム処理等についての相談・指導体制の充実を図るとともに、製品安全対策の推

進のための積極的な支援を行うこと。

また、下請事業者に不当な負担を及ぼすこととならないよう十分配慮すること。

八 国の製品安全規制については、経済・社会の変化や技術革新に対応し、適時適切に見直すことにより、危害の予防に万全を期すること。

九 製品被害の未然防止を図るため、製造者が添付する製品取扱説明書及び警告表示について適切かつ理解しやすいものとなるようにするとともに、消費者の安全に係る教育、啓発に努めること。

#### 1. 同法の逐条検討

##### 第1条 (目的)

(川口氏)「本条は、……製造物の欠陥により被害が生じた場合における『被害者の保護』を」図ることを目的としている。「本法における被害者は、自然人のみならず法人をも含む趣旨である。このため、本法では、目的を消費者利益の擁護又は増進に限定」しない。

(筆者) 法人まで保護する必要は全くない。法人は、自然人と異なり、被る損害は「財産に係る被害」のみである(例として、前掲「テレビ発火事件」参照)。法人の場合は、民法のルールに従って加害者に求償すればよい。加害者とくらべて通常交渉力の極めて劣る自然人たる消費者・使用者の保護こそ第一義とすべきである。「被害者」の前に「自然人たる」という語を補えばよい。アメリカの第402A条(1)およびEC指令第9条においても、保護の対象は自然人に限定されている。本条のように保護の対象を法人にまで広げると、産業界がもっとも恐れているはずの、加害者たる製造業者に過重な負担がかかり、競争力の低下につながるのみならず、他方、消費者保護の色合が稀薄になる。

## 第2条（定義）

## 第1項（製造物の定義）

（川口氏）製造物を「動産とするのが適当である」。「製造とは……生産よりは狭い概念で、いわゆる第二次産業に係る生産行為を指し、一次産品の産出、サービスの提供には用いられない」。「製造物とは……有体物で……分子が存在しない電気、音響、光線、熱、物の運動は無体物とされ、対象とならない」。「不動産とは土地及びその定着物をいう。……事故時に不動産の一部となった動産であっても、引き渡された時点で動産であり、当該欠陥と発生した損害との間に相当因果関係がある場合には、当該動産の製造業者等は製造物責任を負う」。「血液製剤及び生ワクチンは、血液又はウィルス等に加工作を加えた製品であることから、輸血用血液製剤（全血製剤、血液成分製剤）を含め、いずれも製造物に含まれる」。

（筆者）わが国の製造物責任事件裁判例としては、建物が、機械・器具、医薬品、自動車に次いで第4位を占める（表参照）。加藤雅信教授は次の

わが国の製造物責任事件裁判例（1990年末時点）

| 製 品       | 判例数 | 事件数 |
|-----------|-----|-----|
| 機 械 ・ 器 具 | 29  | 21  |
| 医 薬 品     | 21  | 19  |
| 自 動 車     | 21  | 18  |
| 建 物       | 19  | 17  |
| ガ ス       | 18  | 15  |
| 食 品       | 15  | 11  |
| 航 空 機     | 3   | 3   |
| さ ら し 粉   | 3   | 2   |
| 上 水 道     | 3   | 2   |
| タ バ コ     | 2   | 1   |
| そ の 他     | 7   | 7   |
| 計         | 141 | 116 |

（出所：山口正久「製造物責任の立法化に当たっての諸問題」『ジュリスト』No. 991, 1991年, 21ページ）

うに述べておられる。<sup>17</sup>「民法は土地工作物責任（民法第717条）で不動産の欠陥につき消費者に無過失責任を追わせている。従って、欠陥不動産から近隣の者が被害を被った場合に、メーカーである建築業者は過失がなければ責任を負わないのに、消費者は無過失責任を負うという逆転現象が生じてしまった。……『製造物とは、製造又は加工された動産をいう』とある中の『動産』という言葉、『すべての物』に置き換えればよい」。筆者は同感である。なお、製造物に不動産をも含む定義は、1975年要綱試案、1990年公明党案、1990年社会党案、1991年東弁案、1991年日弁連案に見られる。

未加工農産物についてEC指令はオプションを認め、このオプションを採用して「適用しない」とした国は、すでに立法化をした10カ国中、人口37万人の小国ルクセンブルクを除く9カ国である。どこまでが第一次産品で、どこからが「製造又は加工」した物であるかの区別は極めて難しい。事件の状況に照らしてその都度判断し、判例を積み重ねてゆく以外には適当な方法はないように思われる。

## 第2項（欠陥の定義）

（川口氏）「一般に、欠陥は製造上の欠陥、設計上の欠陥、指示・警告上の欠陥の三つに分類することができるとされるが、本法の欠陥の定義は、上記のような類型を解釈上すべて含みうるように規定されている」。「欠陥概念の明確化の要請と争点の拡散（立証負担の増加）防止による被害者の救済の要請との調整の観点から、共通性、重要性、両当事者に中立的な表現ということを念頭に工夫を行い、『製造物の特性』、『通常予見される使用形態』及び『製造業者によって製造物が引き渡された時期』の三要素を例示した」。

（筆者）本項の定義は、川口氏の説明にある三要素およびその他の当該

17 朝日新聞、1994年7月30日夕刊。

製造物に係る事情を考慮して、当該製造物が通常有すべき安全性を欠いていれば、それを「欠陥」というという難解な、包括的定義である。アメリカの第 402A 条は、欠陥規定の解釈をめぐって混乱し、結局、これを抜本的に改訂せざるを得なくなった。その間の事情は、本誌第41巻第3・4号（1989年）「アメリカ合衆国製造物責任法における『欠陥』概念」および本誌第46巻第3号（1994年）「〈資料〉不法行為法リステイメント第2版第 402A 条の改訂作業」において詳述した。一方、EC 指令第6条の欠陥規定は、ほとんど役立たない消費者期待基準を用いており、これは参考にするに値しない。アメリカにおいては、Henderson and Twerski 両教授による、製造上、設計上および警告上の欠陥についての分りやすい類型別規定が1992年の Cornell Law Review 誌の論文に発表されている（上記〈資料〉参照）。この論文は、本法の草案作成段階で十分参照し得たはずである。筆者はこれにならって欠陥の規定をすべきであったと考える。本項のように分りにくい規定では、原告、被告、弁護士、裁判官を含む国民全体にとって、適切な指針とはなり得ない。

### 第3項（製造業者等の定義）

（川口氏）「本法においては、責任主体を製造又は輸入を『業として』行う者に限っている。……『業として』とは、同種の行為を反復継続して行うことをいう。……同種の行為が反復継続して行われていれば、営利を目的として行われることは必要ではなく、……公益を目的とした行為であっても……『業として』に当たるものと解される」。「販売業者は、欠陥を創出し、自己の意思をもって市場に供給したとは言えず、一般の販売業者に製造業者と同様の責任を負わせるのは適当ではないため、本法の対象としてはしていない」。

（筆者）川口氏のいわれる通り、販売業者はたしかに欠陥を創出した者ではないが、その仕入先たる製造者を特定することができない場合は、政

策的にこれを製造者と見なす規定が必要であると考える。EC 指令第3条第3項にかかる規定がある。本項第1号において「輸入者」を、同じく第2号において「表示製造業者」を製造者と見なす規定を設けているのは、同じ政策的意図によるものだからである。こうすることによって、消費者保護の尻拔けは防止できる。

### 第3条 (製造物責任)

(川口氏)「本条は、製造業者等が負う責任の責任根拠規定であり、故意又は過失を要件とする不法行為(民法第709条)の特則として、欠陥を責任要件とする損害賠償責任を規定したものである」。「欠陥と損害との間に相当因果関係が存在すること(民法第416条の類推適用)が必要である」。「この認定に当たっては、経験則や事実上の推定等が事案に応じて活用されており、事実上則した公平な被害者の立証負担の軽減が図られている。こうした現行の裁判実務を前提とすれば、推定規定が設けられていなくても、被害者の救済が十分図られるので、推定規定がないからといって被害者保護に欠けるものではない」。「本法は、拡大損害が発生していない場合の製造物自体の損害は、損害賠償の対象としていない。ただし、一旦拡大損害が発生した場合には、……不法行為制度の基本原則に従い、製造物自体の損害も賠償の対象とするのが相当であるとされた」。「製造物責任を導入する根拠(信頼責任、危険責任、報償責任)に照らして考えると、製品事故の被害者が事業者(法人を含む)であった場合又は被害の対象が事業用財産であった場合にも、現行の不法行為に基づく損害賠償の場合と異なった取扱いをすべき合理的根拠は見出し難い。……相当因果関係によって画される範囲内で、事業者が生じた損害又は事業用財産に生じた損害も賠償の対象となる」。

(筆者)立証についての筆者の考えは次の通りである。わが国では、民事事件における立証は、「経験則に照らして全証拠を総合検討し、特定の

事実が特定の結果発生を招来した関係を是認しうる高度の蓋然性を証明することであり、その判定は、通常人が疑いを差し挟まない程度に真実性の確信を持ちうるもの<sup>18</sup>でなければならないとされている。これはアメリカにおける「証拠の優越 (preponderance of evidence)」よりもはるかに厳しく、懲罰賠償のさいに必要とされる「明白で説得的な証拠 (clear and convincing evidence)」の水準にほぼ等しいものと考えられる。これを今後緩和すべきか否かは別問題として、現行のルールに従えば、原告はかなりの苦勞をしなければ裁判官の確信を得る立証をすることはできない。一方、わが国にはアメリカの開示制度<sup>19</sup>に匹敵する制度がないため、原告は被告側の厚い壁に阻まれ、被告の手中にある証拠になかなか近づくことができない。わが国において、これまで製造物責任訴訟の件数がアメリカにくらべて極端に少なかった理由の一つは、被害者たる消費者にとって欠陥の存在および因果関係の立証があまりにも難しく、訴訟を諦めざるを得なかったことにあるのではなからうか。そこでかくも不当なまでに困難な地位に置かれた被害者を擁護するためには、①相手方が持つ証拠に近づきやすくすること、②欠陥の存在および因果関係につき立証責任の転換をはかること、の二つが公平の原則からいっても求められるのである。先に新聞記事として紹介した加藤雅信教授は、これら二点につき、「新法第4条の後に、

18 最高裁 昭和50年10月24日判決、民集29巻9号、1417ページおよび1419-1420ページ。

19 民事訴訟における discovery(開示)とは、trial(正式事実審理)の前にその準備のため、法廷外で当事者が互いに、事件に関する情報を開示し、収集する手続である。証拠関係についてだけでなく、争点を明確にさせる情報など広く訴訟物に関連性のあるいかなる事項をも含む。連邦民事訴訟規則 (Federal Rules of Civil Procedure) では第26規則以下に規定があり、証言録取書 (deposition)、質問書 (written interrogatories)、文書等の提出 (Production of documents and things)、土地等への立入許可 (permission to enter upon land or other property)、身体および精神の検査 (physical and mental examination)、自白の要求 (request for admission) という六つの方法を認めている。このうち身体・精神検査以外は、裁判所の許可なしに開始することができる (田中英夫編『英米法辞典』東京大学出版会、1991年)。

次の2カ条を追加する<sup>20</sup>」として、次の解決策を提案しておられる。

#### 第5条 (証拠提出命令)

裁判所は当事者の請求に基づき、相当と認めるときは、製造者その他欠陥発生に関与した者で当該訴訟の当事者となっている者に対し、欠陥又は因果関係の存否に関する特定された文書その他の証拠、又は当該製品事故に関し、当然収集しておくべき証拠の提出を求めることができる。

#### 第6条 (欠陥の存在、因果関係についての立証責任の転換)

前条の規定に基づく証拠提出を命じられたにもかかわらず、提出を求められた者がその証拠を提出せず、又は不十分な証拠しか提出しなかったと裁判所が認めたときは、欠陥または因果関係があるものと推定する。

このような推定規定を設けることは、1975年の要綱試案以来、1990年代初めに発表された五つの試案すべてにおいて提案されたことであり、これは、いわば、その反復提案である。

次に、本条の末尾に但し書きとして、「その損害が当該製造物についてのみ生じたときは、この限りではない」とあるが、これはEC指令第9条(b)号の規定にならったものであろう。かかる損害については、従来の民法のルールに従って解決するのが順当と思われる。最後に、法人が被害者の場合には、第1条の筆者見解の通り、本法の対象外とすべきである。

#### 第4条 (免責事由)

##### 第1号 (開発危険の抗弁)

(川口氏)「製造業者に開発危険についてまで責任を負わせると、研究・開発及び技術開発が阻害され、ひいては消費者の実質的な利益を損なうことになりかねないことから、当該危険が開発危険に相当することを製造業

20 朝日新聞、1994年7月30日夕刊。

者が立証したとき製造業者を免責とする開発危険の抗弁が必要である」。

「開発危険の抗弁の判断基準に関連して『科学又は技術に関する知見』の解釈が問題になるが、……特定の者の有するものではなく、……入手可能な最高の科学・技術の水準が判断基準とされるものと解される」。

（筆者）開発危険の抗弁については、EC 指令第7条(e)号により製造者の免責が規定されている。本条は、これにならったものと思われる。もっとも同指令は第15条(b)号において、これを免責としないオプションを認めているが、同指令を国内法により実施済みの10カ国中、ルクセンブルクを除く9カ国が免責扱いとしている。一方、アメリカにおいても、判例によって、免責となることがほぼ確立されている。かかる諸外国の状況から見てこの免責規定は妥当と思われる。

#### 第2号（部品・原材料製造者の抗弁）

（川口氏）「当該欠陥がこれらを組み込んだ他の製造物の製造業者が行った設計に関する指示のみに起因するものであり、その欠陥の発生について過失がなかったことを部品・原材料の製造業者が証明したときは、政策的観点から、免責することとしたものである」。

（筆者）この免責規定も妥当と思われる。

#### 第5条（期間の制限）

##### 第1項後段（長期の期間制限）

（川口氏）民法第724条後段の長期の期間制限については、判例上除斥期間と解されており、本法においても同様の考え方に立ちつつ、……製造物責任の性格等を考慮して特別の定めをしている。すなわち、責任主体ごとに当該製造物を引き渡してから10年としている」。

（筆者）EC 指令第11条に同様の規定が設けられている。また、アメリカにおいても、これまで不発に終わっているが連邦製造物責任法案において同様の規定が設けられている。この期間設定は、欧米の動向に照らして妥当

と思われる。

### 第2項 (除斥期間の特則)

(川口氏)「製造物の欠陥に起因する損害の中には、製造物の使用開始後一定の期間において予想外の損害が生じるものがあり、……このため、本法では被害者保護の観点からこのような損害の場合、除斥期間の特則として起算点を『損害が生じた時』とする特則を置くこととした」。

(筆者) かかる特則は EC 指令においても、またアメリカにおいても見られない規定であって、アメリカにおけるアスベスト事件<sup>21</sup>や DES 事件<sup>22</sup>に照らして考えると、わが国として「後進国のメリット」を生かし得た特則であると考ええる。

### 第6条 (民法の適用)

(川口氏)「本条は、本法が過失責任主義に基づく民法の不法行為責任主義に加えて、新たに欠陥を責任原因とする不法行為責任制度である製造物責任制度を導入するものであって、民法の不法行為責任制度の特則となるものであり、本法に特段の定めがない事項については、民法の規定が適用されることを明らかにしている」。

(筆者) 本条については特にコメントすることはない。

## 2. 総括

以上を総括すれば次の通りである。

わが国が後進国のメリットを生かし得た点は、第5条第2項の除斥期間の特則を設けた点を指摘し得るのみである。

アメリカおよび EC (現在は EU) において、製造物責任法といえは、

21 拙稿「アメリカにおける懲罰的損害賠償(-)」『同志社商学』第45巻、第4号、1993年、26ページ以下。

22 拙稿「資料」不法行為法リステイトメント第2版第402A条の改訂作業」『同志社商学』第46巻第3号、1994年、注6。

その中身は消費者保護であって、法人まで含めた被害者保護ではない。第1条の目的規定において、「被害者」保護の名の下に自然人たる消費者のみならず、法人たる企業（中には世界的巨大企業も含まれる）の保護までも目的としたわが国の製造物責任は、まさに奇異な法律というべきである。

何よりも残念なのは、加藤国生審会長の答申において「総合的な消費者被害防止・救済の在り方について（意見）」（傍点筆者）と題しながら、消費者救済のための有力な手段である欠陥と因果関係に関する推定規定を設けるのを躊躇したことである。結局、法律には推定規定は盛り込まれなかった。前述のテレビ発火事件において裁判官が現行不法行為法の下で「事実上の推定」をしたからといって、これは先例としての拘束性を持つものではない。被害者たる消費者は、製造物責任法が1995年7月1日から施行されても、従来通り過重な立証責任を負うことを覚悟しなければならぬだろう。それを見越してであろうか、新聞は「PL 保険料・法施行後も据え置き」という見出しの下に次の記事を書いている。「損害保険各社は欠陥商品による被害から消費者を救済することを目的とした製造物責任（PL）法（この書き方自体がすでにおかしい。消費者救済の文字は製造物責任法のどこにも見当たらない一筆者）が95年夏に施行された後も、生産物賠償責任保険（PL 保険）の保険料を現行のまま据え置く方針だ。PL 法の施行後も、賠償訴訟が急増し保険金の支払いが大幅に増えることはない<sup>23</sup>と判断した。……」。いみじくも損保業界が予測しているように、新法が誕生したとはいえ、これによって消費者保護が大きく前進したとは、とてもいえないのである。

23 日本経済新聞、1994年8月20日。